■船橋市児童相談所が開設されました

去る７月１日(水)、船橋市児童相談所が開設され、業務が開始されました。これに先立ち６月20日(土）にはオープン記念式典が挙行され、市議会健康福祉委員会委員として私も出席しました。

児童相談所とは、事情があってこどもと一緒に暮らすことができない、近隣でこどもの泣き声がする、夜遅くまで公園でこどもが一人で遊んでいるなど、地域の皆様からの連絡や、こども本人及び保護者などからの相談を受けて、原則18歳未満のこどもに関するさまざまな問題について、問題解決のための方法を一緒に考えていく市の施設です。相談には専門の職員が対応し、必要な調査、医学的あるいは心理学的な見立てを通して、こどもや保護者に対する援助指針を立て、一人ひとりのこどもに適した支援を行います。構想から約10年の期間を経て開設となりましたが、この間の関係者のご尽力に感謝するとともに、これからこの相談所が船橋のこどもたちの健やかな育ちを支えてくれることを願います。

（写真：市HPから）

活動日誌

最近の主な活動の一部をお知らせします。

5月10日(日)　本中山地区自治会町会連合会総会
　　船橋稲門会総会
5月11日(月)　会派代表者会議
5月12日(火)　議会救命救急・AED講習会
　　監査委員現場監査
5月17日(日)　法典地区自治会連合会総会
5月24日(日)　西海神小学校避難所運営委員会
5月25日(月)　監査委員会議
5月26日(火)　議会　開会日
　　食品衛生協会・調理師会総会
5月27日(水)　議案等説明
5月29日(金)　千葉県市監査委員協議会総会
5月31日(日)　ゴミゼロの日
6月 2日(火)　議会　本会議
　～10日(水)　議案質疑・一般質問
6月 6日(土)　海老川親水まつり
6月15日(月)　健康福祉委員会
6月20日(土)　児童相談所オープン記念式典
6月24日(水)　議会　予算決算委員会
6月28日(日)　ボーイスカウト船橋第３団育成会総会
6月29日(月)　議会　閉会日
6月30日(火)　健伸学院創立50周年式典
7月 6日(月)　社会を明るくする運動出発式
7月 8日(水)　健康福祉委員会　リハビリ病院視察
7月11日(土)　二子町南町会子ども縁日手伝い

ほか

■日色　健人（ひいろ・たけと）プロフィール

昭和53年船橋市生まれ　二葉幼稚園、西海神小学校、市川学園中・高を経て早稲田大学法学部卒業。サラリーマン生活を経てアメリカ合衆国西海岸を南北に貫く「パシフィック・クレスト・トレイル」全4200kmを徒歩で踏破（日本人初）。平成19年４月の船橋市議会議員選挙において初当選。現在５期目。第62代船橋市議会議長、船橋市監査委員、会派「市政会」代表。

地域での主な活動：自由民主党船橋市支部事務局長、ボーイスカウト船橋第３団副団委員長、船橋稲門会（早大OB会）、船橋市国際交流協会、日本山岳会、（公社）船橋青年会議所第46代理事長、保護司、船橋市スポーツ協会顧問　ほか

趣　味：アウトドアスポーツ（山歩き、キャンプ、カヌー）
愛読書：ヘンリー・D・ソロー「森の生活」
座右の銘：Where there is a will, there is a way.
　　（意志あるところ必ず道あり）

■編集後記

今年も猛暑の夏となりそうですが、体調に留意しつつ市民の皆さんのご相談に預かりたいと思います。お気軽にLINEでご連絡ください。　（健）

法律の規定により、暑中見舞いなど時候の挨拶に制限があります。何卒ご了承ください。

船橋市議会議員
ひいろ健人（たけと）
市議会レポート
第76･77合併号

発行：ひいろ健人（たけと）事務所　船橋市海神6-20-21-101（移転しました）
TEL 047-420-1800　FAX 047-420-1801　E-mail info@taketo2784.net（フナバシ）
LINE市民相談はこちら➡

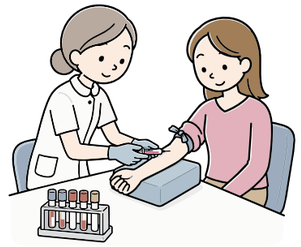
■人間ドックの助成額増額が実現
～早めの健診で早期発見を～

本年４月から、国民健康保険や後期高齢者医療制度の加入者を対象にした人間ドック費用の助成額が１万3000円から１万7000円へと4000円引き上げられました。私は一昨年の議会で、受診率向上のために増額の必要性を訴えていたところ、今年度予算において実現したものです。

【令和６年９月議会一般質問から】

日　色

令和５年の市民意識調査報告書によると、市内の40歳代のうち87.8％の方が、健康診断を３年以内に受けていると回答しているが、自営業者やフリーランスなど、国民健康保険に加入している方の受診率が高くないようである。国民健康保険に加入している40歳代の特定健康診査の受診率は。また人間ドックの受診者数はどの程度か。



健康部長　令和４年度における本市の特定健康診査の40歳代受診率は23.4％、人間ドックの受診者数は356人である。

日　色　つまり、ほとんどの会社勤めの方は何らかの健診を受けている一方で、自営業、個人事業主、フリーランス、アルバイト、そうした方が加入する国民健康保険の40歳代の人は４人に１人しか健康診断を受けていないこととなる。ここは大きなリスクであり、改善する必要があるのではないか。具体的には人間ドックへの助成を見直すことによって改善を促せないだろうか。

船橋市の国民健康保険は、人間ドックの費用助成について対象40歳以上、金額の上限を１万3000円としているが、費用助成では自治体ごとに差があり、船橋よりも多く助成しているところもある。水準の見直しについてはどうか。

健康部長　生活習慣病予防を含む保健事業のさらなる充実を進める必要があると考えている。特定健康診査を初めて受診する方のきっかけづくりや健診受診率向上の取組について、議員ご提案の人間ドックの費用助成の見直しも含めて、他市の事例についてさらに調査研究してまいりたい。

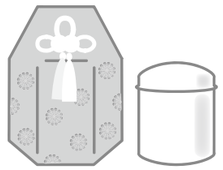
人間ドック受診には安くても４～５万円の費用がかかることから、助成額の増額は受診率の向上につながる大きな要素だと考えます。特に上記の質問で取り上げたように、40歳代をはじめとする働き盛りの世代の早期受診と、それに伴う早期の疾病の発見・治療は単に保険財政の安定や医療費の抑制という観点だけでなく、市民の健康な人生につながる重要な施策だと考えます。

私が所属する健康福祉委員会では、昨年の行政視察においてもこのテーマを取り上げましたが、全国には当市よりも健診受診率の高い市町村が多数あり、受診率向上のために様々な取り組みが行われていました。これからも市民の健康の維持向上に向けて、具体的な提案をしていきたいと思います。

■増え続ける「身寄りなき」遺骨
～3月議会の質疑から～

質疑の模様はこちらから▶

日　　色　市内で身元が分からず亡くなった方、あるいは身寄りが無い方で、法律に基づき市が火葬等を行った件数がこの５年間で倍増（令和２年度71件→令和６年度140件）している。事務費についても令和８年度予算では3,000万円を超えているがこの内訳は。また、火葬に付した後、引き取り手が無く、市が保管しているご遺骨の数は。



福祉サービス部長　ご遺体の引取り、搬送、火葬等に係る手数料が約3069万円、ご遺骨の保管及び合祀に係る委託料が270万円などとなっている。現在市が保管しているご遺骨の数は約250柱である。

日　　色　法律の規定で、亡くなった方が残したお金を埋火葬に充てていいということになっているが、大きく市の持ち出しが続いており、1000万ぐらい足りないという状況になっている。一方で逆のケースもあり、埋火葬に要した費用に充ててもまだ残る場合は遺留金として市のほうで保管していると聞く。この遺留金について、２月末時点での件数及び金額は。

福祉サービス部長　市が保管する遺留金は令和８年２月末日時点で約40件、約6000万円である。

日　　色　相続人等の調査を市が行うわけであるが、この調査の概要は。事務量の増加に態勢は追いついているか。

福祉サービス部長　警察や病院から行旅死亡人や身寄りのない方のご遺体が引き渡された場合、葬祭業者の手配や相続人調査のための戸籍謄本等の請求などの事務が発生する。事務量も増加していることから、専任の会計年度職員を増員して事務処理を行っている。家族関係が複雑なケースの場合、ご親族への連絡に大変気を遣うことや、警察からご遺体の状況や発見の経緯などをお聞きすることもあり、職員の心身の負担に配慮する必要がある事務であると考えている。

日　　色　今後一層、身寄りのない死亡者の方の火葬を自治体が行う件数は増えることが見込まれる。これまで家族や親族、あるいはその地域の共同体が担ってきた弔いという行為も自治体の日常的な仕事となりつつある現状に対して、どのような姿勢で向き合っていくべきなのか。身寄りなく亡くなった方の尊厳を守りつつ、適切かつ円滑に事務が進められる体制を構築すべきと考えるがどうか。

健康福祉局長　市としては、身寄りのない高齢者等サポート事業を開始し、亡くなられた後の葬儀、火葬、納骨等に関する死後事務サービスをはじめ、身寄りのない高齢者の方などの生活の諸課題への支援を始めたところ。ご自身が亡くなられた後の在り方をあらかじめお決めいただくことで、身寄りなく亡くなられた方の尊厳を守りつつ、適切かつ円滑に行旅死病人取扱事務が進められるようにしてまいりたい。

この質疑の模様は後日の新聞報道でも大きく取り上げられました。予算案の審議を通じて、私たちが日々暮らす社会の変化や、その中で自治体の果たすべき役割も変わっていくことを浮き彫りにするとともに、様々な事情を抱えた市民のために必要な手立ては何かを問う質疑となったと思います。これからも、市民の生活に根差した質疑を続けていきたいと思います。

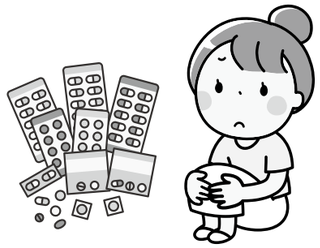
■6月議会一般質問

質疑の模様はこちらから▶

去る６月10日(水)、一般質問に登壇しました。今回は「オーバードーズについて」ほか６項目を通告し、市執行部と議論しました。以下、その模様を抜粋してお知らせします。

★オーバードーズについて　～年間約140人が搬送～

日　　色　消防局の調査によると、令和７年中の医薬品の過剰摂取（オーバードーズ）が原因と思われる救急搬送人員は135人とのことであり、若い女性を中心に少なくない方が搬送されている。このことについて、市はオーバードーズした方の救急搬送後の実態を把握しているか。精神科など必要な医療につながっていない実態があるのではないか。



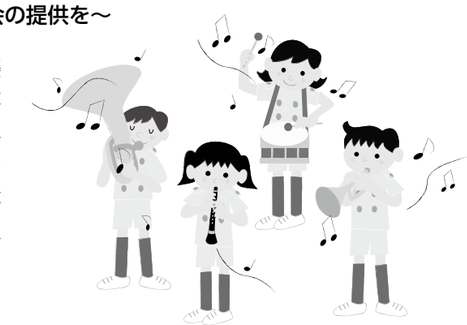
保健所理事　市では救急搬送後の実態を個別には把握していないが、実際の現場では、本人の同意が得られず、精神科受診につなげることが難しい事例もあると聞く。オーバードーズの中には自傷や自殺企図が一定の割合で存在することが示されており、適切に医療につなげることは再発防止の観点からも重要と考える。

日　　色　オーバードーズの対策は、危険性を示して乱用を戒めるだけでは抑止にならず、生きづらさを抱える人の話を聞き、寄り添い、居場所を確保することが必要と考えるがどうか。

保健所理事　議員ご指摘の通り、薬物乱用の危険性を示すだけでは限界がある。オーバードーズの背景には孤立や生きづらさといった複合的な問題があることから、人とのつながりを通じた支援が重要であると考える。

★部活動と保護者負担　～子供たちに公平な機会の提供を～

日　　色　児童生徒が各種大会へ参加する際に支給される「文化クラブ対外行事参加費補助金」について、ここ数年予算額を超過した決算が続いている。予算超過の主な原因は何か。本補助金は保護者負担の軽減、児童生徒の健全育成に大きく寄与することから、十分な予算の確保を求めるが、どうか。



学校教育部長　予算超過の主な要因は、全国大会の開催地が遠方であったため、交通費や宿泊費が当初の想定を上回ったことによるもの。今後も児童生徒が各種大会への出場を目指す活動を続けられるよう、適切な予算の確保に努める。

日　　色　部活動の振興また保護者負担の軽減に向けて、関係予算の確保を求めるとともに、運用にあたっては機会の公平性の確保を求めるがどうか。

学校教育部長　保護者の経済的状況が児童生徒の部活動参加に影響を及ぼすことのないよう、対外行事への参加費補助金や就学援助による支援をはじめ、機会の公平性を確保していくことが重要であると認識している。